



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 日本ケミファ株式会社

コード番号 4539 URL <http://www.chemiphar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 一城

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 安本 昌秀

TEL 03-3863-1211

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,810	14.5	1,016	18.1	1,013	20.1	627	11.7
26年3月期第1四半期	7,695	△7.7	860	△26.3	843	△26.7	562	△15.3

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 759百万円 (27.6%) 26年3月期第1四半期 595百万円 (△7.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	15.68	15.67
26年3月期第1四半期	13.71	13.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	43,365	13,830	31.9	345.19
26年3月期	40,106	13,501	33.6	336.97

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 13,819百万円 26年3月期 13,490百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	13.3	1,200	△27.7	1,150	△28.2	700	△32.4	17.48
通期	35,300	10.7	2,600	△21.9	2,450	△23.6	1,500	△20.5	36.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	42,614,205 株	26年3月期	42,614,205 株
27年3月期1Q	2,579,176 株	26年3月期	2,578,212 株
27年3月期1Q	40,035,357 株	26年3月期1Q	41,019,317 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する情報	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記).....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
(セグメント情報等).....	8
(4) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、第2次安倍内閣の経済政策「アベノミクス」の推進により、企業の設備投資や個人の消費意欲に改善が見られ、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から一時的な減速があったものの、5月以降持ち直しのきざしが出てまいりました。

医薬品業界におきましては、本年4月の制度改定において、ジェネリック医薬品の使用促進が推進され、数量ベースでは市場の拡大が期待される一方、薬価基準は価格帯集約などが盛り込まれ、これまで以上に事業環境は厳しさを増すものと思われまます。

このような環境下で、当社グループは「信頼できるジェネリック医薬品」の普及に貢献するべく、新薬メーカーとして培ってきた「安心と安全」への取り組みをベースとして、ジェネリック医薬品の高品質維持と安定供給確保、並びに生産性及び効率性の向上への取り組みをより一層推し進めてまいりました。

(医薬品事業)

医薬品事業の業績はジェネリック医薬品の売上高が前年同期比20.4%の増収となったことにより、医薬品事業全体の売上高は8,745百万円(前年同期比16.4%増)、営業利益は1,045百万円(前年同期比19.4%増)となりました。

(その他)

主に受託試験事業、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業である「その他」の事業の業績は、売上高は引き続き市場競争の激化により65百万円(前年同期比64.2%減)となり、29百万円の営業損失(前年同期は営業損失15百万円)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,810百万円(前年同期比14.5%増)、営業利益は1,016百万円(前年同期比18.1%増)、経常利益は1,013百万円(前年同期比20.1%増)、四半期純利益は627百万円(前年同期比11.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

1)資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて2,848百万円増加し、26,649百万円となりました。これは、主に現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の増加によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて411百万円増加し、16,713百万円となりました。これは、主に機械装置の取得によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3,259百万円増加し、43,365百万円となりました。

2)負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて2,354百万円増加し、17,363百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金並びに短期借入金の増加によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて575百万円増加し、12,171百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2,930百万円増加し、29,534百万円となりました。

3)純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて329百万円増加し、13,830百万円となりました。これは、主に四半期純利益の計上により利益剰余金が197百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表した業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が39百万円増加し、利益剰余金が25百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,667	6,681
受取手形及び売掛金	11,722	12,447
商品及び製品	3,775	4,326
仕掛品	659	803
原材料及び貯蔵品	973	1,323
繰延税金資産	712	854
その他	290	213
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	23,800	26,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,067	5,003
機械装置及び運搬具(純額)	1,364	1,987
工具、器具及び備品(純額)	227	224
土地	5,460	5,460
リース資産(純額)	388	377
建設仮勘定	221	-
有形固定資産合計	12,729	13,053
無形固定資産		
のれん	172	129
リース資産	50	46
ソフトウェア	26	23
電話加入権	20	20
無形固定資産合計	269	219
投資その他の資産		
投資有価証券	1,967	2,188
長期貸付金	6	6
長期前払費用	34	31
敷金及び保証金	97	97
繰延税金資産	230	149
その他	1,027	1,028
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	3,303	3,440
固定資産合計	16,302	16,713
繰延資産		
社債発行費	3	2
繰延資産合計	3	2
資産合計	40,106	43,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1 四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,834	7,932
短期借入金	580	1,440
1年内償還予定の社債	270	230
1年内返済予定の長期借入金	2,648	2,606
リース債務	142	143
未払金	362	48
未払法人税等	617	471
未払消費税等	17	111
未払費用	2,352	2,544
預り金	65	186
返品調整引当金	5	4
販売促進引当金	340	389
その他	771	1,253
流動負債合計	15,008	17,363
固定負債		
社債	95	50
長期借入金	8,504	9,128
リース債務	325	308
役員退職慰労引当金	342	350
退職給付に係る負債	959	964
受入敷金保証金	9	9
再評価に係る繰延税金負債	1,360	1,360
固定負債合計	11,596	12,171
負債合計	26,604	29,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
資本剰余金	1,298	1,298
利益剰余金	6,056	6,254
自己株式	△990	△991
株主資本合計	10,668	10,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507	639
土地再評価差額金	2,400	2,400
退職給付に係る調整累計額	△86	△87
その他の包括利益累計額合計	2,822	2,953
新株予約権	10	10
純資産合計	13,501	13,830
負債純資産合計	40,106	43,365

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,695	8,810
売上原価	3,534	4,464
売上総利益	4,160	4,345
返品調整引当金繰入額	0	-
返品調整引当金戻入額	-	0
差引売上総利益	4,159	4,346
販売費及び一般管理費	3,298	3,329
営業利益	860	1,016
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	20	23
固定資産賃貸料	4	4
持分法による投資利益	4	5
その他	5	13
営業外収益合計	35	46
営業外費用		
支払利息	39	40
手形売却損	2	2
支払手数料	4	2
その他	5	3
営業外費用合計	51	49
経常利益	843	1,013
特別損失		
固定資産除却損	3	-
特別損失合計	3	-
税金等調整前四半期純利益	840	1,013
法人税、住民税及び事業税	391	517
法人税等調整額	△113	△131
法人税等合計	278	385
少数株主損益調整前四半期純利益	562	627
四半期純利益	562	627

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	562	627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	131
退職給付に係る調整額	-	△0
その他の包括利益合計	32	131
四半期包括利益	595	759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	595	759
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	7,513	182	7,695	—	7,695
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	5	12	△ 12	—
計	7,519	187	7,707	△ 12	7,695
セグメント利益又は損失(△)	875	△ 15	860	—	860

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	8,745	65	8,810	—	8,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	1	△ 1	—
計	8,746	65	8,812	△ 1	8,810
セグメント利益又は損失(△)	1,045	△ 29	1,016	—	1,016

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(4) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。